

日病会発第 101 号
平成 30 年 10 月 10 日

一般社団法人 日本病院会
会員病院 各位

一般社団法人 日本病院会
会長 相澤孝夫
災害医療対策委員会
委員長 有賀徹



会員病院の防災訓練における地域消防団との連携推進について（提言）

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃は、本会事業に対し格別なるご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、日本病院会災害医療対策委員会では、災害時に地域における病院機能を提供する社会的責務を課せられた会員病院の災害対応体制を強化するために、実践的な防災訓練を推進することを目的として、本年 4 月に全国消防長会からの推薦を得た「病院等における実践的防災訓練ガイドライン」を会員各位に示したところです。

そこには、水平避難、籠城避難等の避難方法や、通報で駆け付ける消防機関との連携により、入院患者の特性、職員の勤務の実態に合わせた実践的な防災訓練の実施方法が示されています。さらにまた、このような病院の自主的な対応に加え、地域からの協力、つまり共助といった面からも病院の災害対応の強化を図ることも重要となります。

このことから、本ガイドラインでは、地域住民で構成され地域防災力の向上に与り、災害時に消防機関とともに出場する消防団との連携の重要性についても言及しています。すなわち、災害時の病院機能への十分な理解をいざなうためにも、平素から消防団との連携訓練を推進する必要があるということです。

既に地元の町内会や自治会などとともに訓練を行い、このような協力を得て災害対応の強化を図ってきた会員病院も少なくないと思われませんが、病院における一層の災害対応の強化を目指して、病院の所在する地域において組織されている消防団との連携に努めていただきたく思います。消防団は地元の住民により成り立っています。このことから、消防団との連携は、“地域に開かれた病院”という評価の一翼を担う意義も充分にあり得ます。

以上のように、防災訓練においては、地域消防団との連携を是非とも推進されますようここに提言する次第です。宜しく御高配の程お願い申し上げます。

敬具